

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型/海外/株式
信託期間	2016年3月29日から2026年3月25日まで
基本方針	この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	円建の外国投資信託であるUBS・テキサス州株式・ストラテジーファンド受益証券および国内籍証券投資信託であるカレラ マネープール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1. 主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に米国の金融商品取引所に上場しているテキサス州において事業を展開する企業の株式、預託証券、株債に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券ならびに不動産投資信託証券等(以下「テキサス州株式」といいます。)に投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指すとともに、テキサス州株式のオプション取引ならびに通貨オプション取引の投資成果を享受することを目指して運用を行います。 2. 外国投資信託受益証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、外国投資信託受益証券の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式への直接投資は行いません。 3. 外貨建資産への直接投資は行いません。 4. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 5. デリバティブの直接利用は行いません。 6. 投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがロックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
分配方針	年4回(原則として3月25日、6月25日、9月25日、12月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ② 委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## テキサス州株式ファンド

### 運用報告書(全体版)

第29期(決算日:2023年6月26日)

第30期(決算日:2023年9月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。  
このたび、「テキサス州株式ファンド」が、2023年9月25日に第30期の決算を迎えましたことから、第29期から第30期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号  
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先: 管理部

電話番号: 03-6691-2017

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時

## ◆最近 10 期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ブルームバーグ テキサス州 インデックス (円換算指数)	期中 騰落率				
21期(2021年6月25日)	円 9,202	円 80	% 7.4	12,757	% 12.5	—	—	% 97.9	百万円 1,541
22期(2021年9月27日)	8,983	70	△ 1.6	12,285	△ 3.7	—	—	97.1	1,439
23期(2021年12月27日)	9,370	70	5.1	12,866	4.7	—	—	95.5	1,471
24期(2022年3月25日)	9,724	75	4.6	15,487	20.4	—	—	96.5	1,477
25期(2022年6月27日)	9,232	80	△ 4.2	15,828	2.2	—	—	96.6	1,346
26期(2022年9月26日)	8,962	75	△ 2.1	16,405	3.6	—	—	95.2	1,263
27期(2022年12月26日)	9,026	80	1.6	14,683	△10.5	—	—	96.1	1,253
28期(2023年3月27日)	8,517	80	△ 4.8	14,664	△ 0.1	—	—	95.0	1,174
29期(2023年6月26日)	9,745	70	15.2	17,627	20.2	—	—	96.1	1,329
30期(2023年9月25日)	9,877	80	2.2	18,859	7.0	—	—	96.1	1,313

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてブルームバーグテキサス州インデックス(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日前日の為替レートで円換算しています。

## ◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		ブルームバーグ テキサス州 インデックス (円換算指数)	騰落率			
第29期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2023年3月27日	8,517	—	14,664	—	—	—	95.0
	3月末	8,877	4.2	15,431	5.2	—	—	95.1
	4月末	8,943	5.0	15,179	3.5	—	—	95.7
	5月末	9,234	8.4	16,108	9.9	—	—	94.7
	(期末)							
	2023年6月26日	9,815	15.2	17,627	20.2	—	—	96.1
第30期	(期首)							
	2023年6月26日	9,745	—	17,627	—	—	—	96.1
	6月末	9,991	2.5	18,230	3.4	—	—	96.4
	7月末	10,103	3.7	18,375	4.2	—	—	95.8
	8月末	10,199	4.7	19,145	8.6	—	—	96.4
	(期末)							
	2023年9月25日	9,957	2.2	18,859	7.0	—	—	96.1

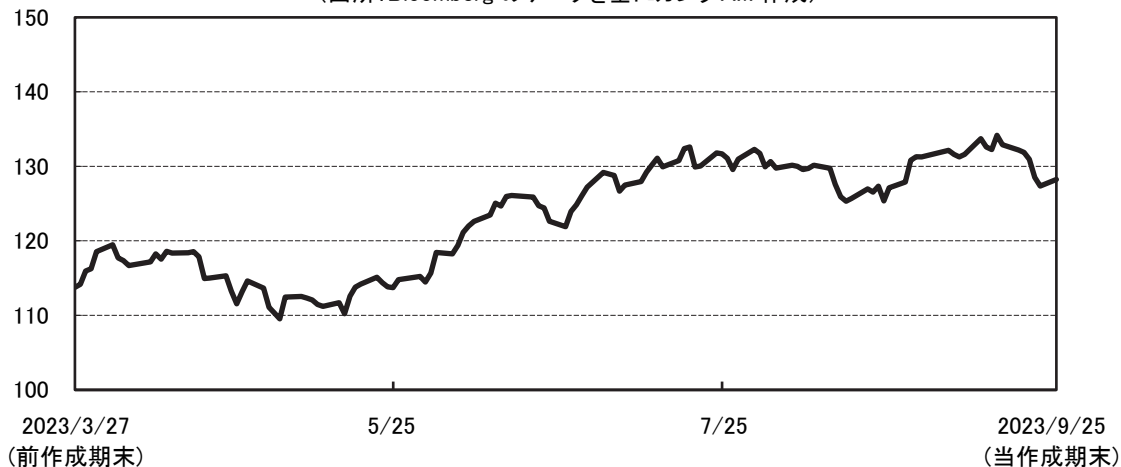
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

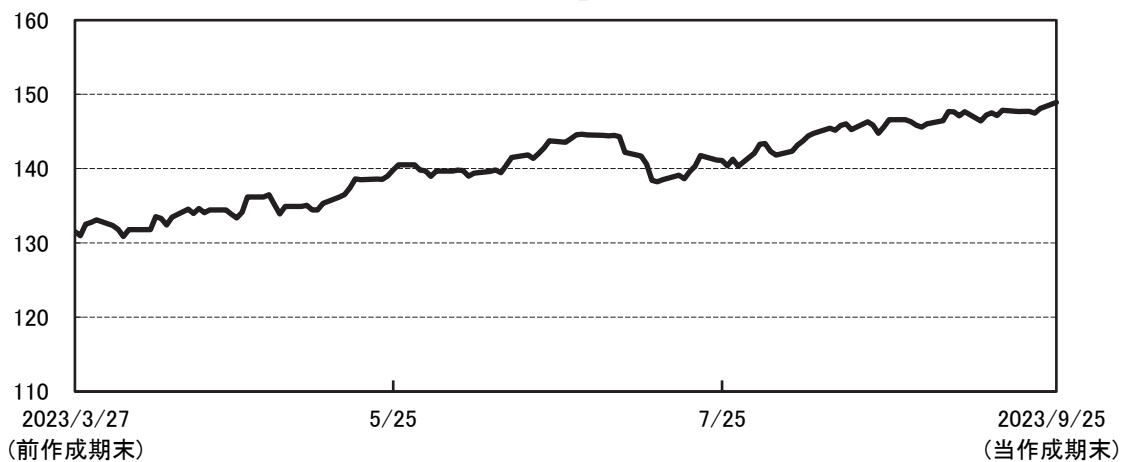
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてブルームバーグテキサス州インデックス(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日前日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2023年3月28日から2023年9月25日まで)

ブルームバーグテキサス州インデックス  
(出所: Bloomberg のデータを基にカレラ AM 作成)



ドル/円(ロンドン・フィキシング)  
(出所: FactSet のデータを基にカレラ AM 作成)



## <投資環境>

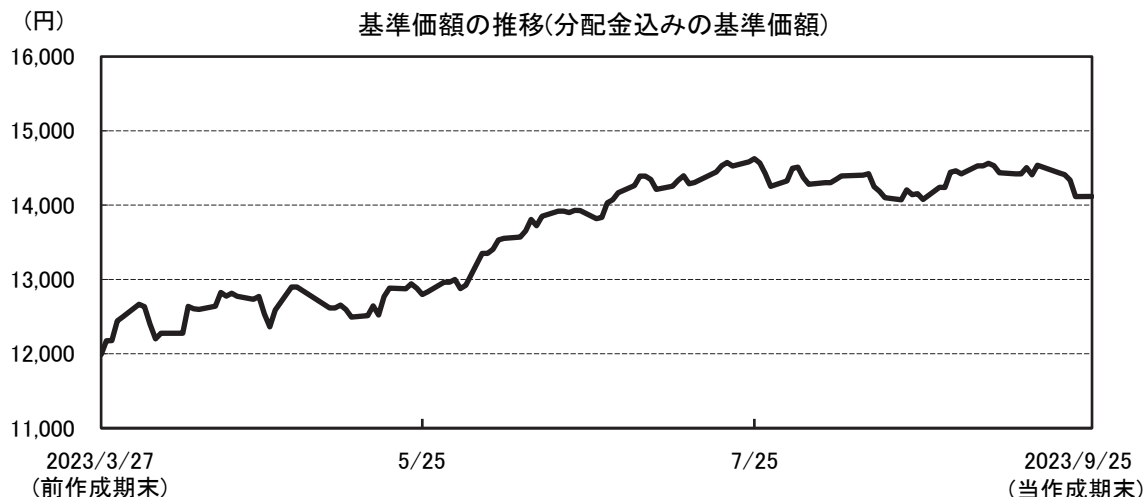
世界の株式市場は、各国でインフレ抑制が課題となり、中央銀行の金融政策の行方に左右される展開となりました。期初は、2023年3月以降、米国で複数の地方銀行が破綻したことによる金融不安から、株式市場は一時調整する局面がありました。当期中盤は、米国で利上げ停止への期待が広がったことから、グロース企業を中心に世界の株式市場は堅調に推移したものの、期末にかけては米国で国債発行の増加が懸念されたことから中長期の金利が上昇したため、世界的に株式市場は軟調な展開となりました。

株式市場では、参考指数であるブルームバーグテキサス州インデックスは、第28期末から+13.5%となりました。

為替市場では、ドル/円(ロンドン・フィキシング)が第28期末から13.4%ドル高/円安の148.09円となりました。

## <投資状況と今後の投資方針>

### ・投資状況



期中を通し、投資対象とする外国投資信託の組入比率を高位に維持し、実質的にテキサス州株式に投資しました。また、当該投資信託が保有するテキサス州株式の一部個別銘柄のコールオプションの売却を行い、為替についても円に対する米ドルのコールオプションの一部売建てを行いました。

第30期末の基準価額(分配落ち後)は9,877円となりました。

1万口当たり分配金(税込み)は基準価額・市場動向等を勘案して、第29期70円、第30期80円としました。

### ・今後の投資方針

ビジネス環境の良さから、大手企業が本社をテキサス州に移す動きとなっています。テキサス州は多くのシェール・オイル・ガス資源を保有しており、エネルギー関連企業、素材、化学などの製造業が盛んです。また、暮らしやすさから、若くて優秀なエンジニアが増加し、テキサス州はテクノロジー産業の一大拠点となっています。世界的なITC設備投資の拡大が期待でき、ソフトウェアなどのテクノロジー産業の成長も見込まれます。加えて、雇用の拡大と中間層の所得拡大が、州内の消費拡大をけん引するとともに、インフラ投資の拡大期待からビジネス活発化を見込みます。

今後も、投資対象とする外国投資信託の組入を高位に維持し、カバードコール戦略を実践することにより毎四半期決算の分配金原資の確保に努めます。

## ・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### <分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第29期 (2023年3月28日～2023年6月26日)		第30期 (2023年6月27日～2023年9月25日)	
	当期分配金	70		80
(対基準価額比率)	0.713		0.803	
当期の収益	70		80	
当期の収益以外	-		-	
翌期繰越分配対象額	4,874		5,064	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当作成期(第29期～第30期) (2023年3月28日～2023年9月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,557円	-	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	60円 ( 7) ( 51)  ( 1)	0.627% (0.077) (0.536)  (0.015)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (印刷)  (その他1) (その他2)	10 ( 1) ( 7)  ( 1) ( 0)	0.104 (0.010) (0.078)  (0.014) (0.002)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	70円	0.731%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

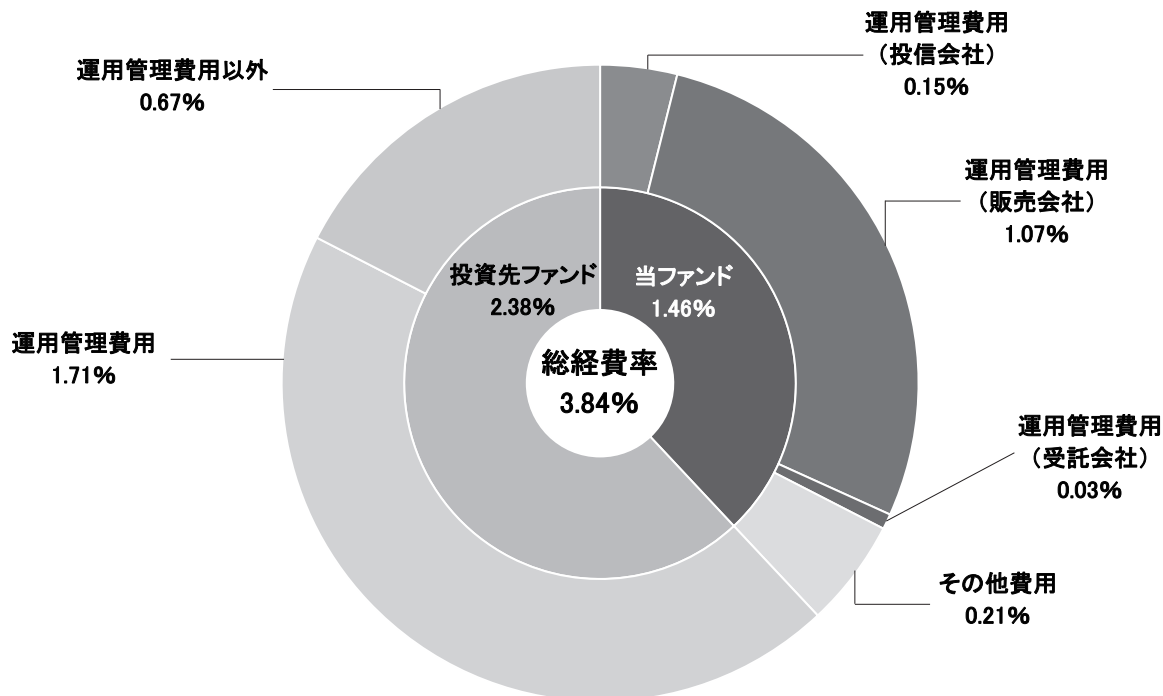
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) カレラアセットマネジメント株式会社は、投資先ファンドの投資顧問(助言)会社としての投資助言報酬を間接的に受領しております。このため、上記の(a)信託報酬(投信会社)以外に、投資助言の対価としての間接的な費用が発生していますが、当該費用は投資先ファンドの費用になるため、上記の(a)信託報酬(投信会社)には含まれておりません。また、当作成期における投資助言報酬金額は、後述◆損益の状況(注6)に記載してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**3.84%**です。



総経費率(①+②+③)	3.84%
①当ファンドの費用の比率	1.46%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.71%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.67%

(注1) ①の費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当作成期中の売買および取引の状況(2023年3月28日から2023年9月25日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期			第 29 期 ~		第 30 期	
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	邦 貨 建	U B S ・ テ キ サ ス 州 株 式 ・ ス ト ラ テ ジ ー フ ァ ン ド	口	千円	口	千円
			12,961	81,144	10,697	70,000

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆利害関係人との取引状況等(2023年3月28日から2023年9月25日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

◆組入資産の明細(2023年9月25日現在)

(1) 邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末 (第 30 期 末)		
	口 数	評 価 額	比 率
U B S ・ テ キ サ ス 州 株 式 ・ ス ト ラ テ ジ ー フ ァ ン ド	口 195,244	千円 1,261,782	% 96.1
合 計	195,244	1,261,782	96.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末(第28期末)	当 作 成 期 末 (第 30 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
カレラ マネープール マザーファンド	千口 2,299	千口 2,299	千円 2,283

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。



〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているカレラ マネープール マザーファンド全体(2,299千口)の内容です。

当作成期中における該当事項はありません。

親投資信託における主要な売買銘柄(2023年3月28日から2023年9月25日まで)

公社債

第 29 期 ～ 第 30 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
—	—	—	—	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

親投資信託の組入資産の明細(2023年9月25日現在)

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 作 成 期 末 (第 30 期 末)							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れている UBS・テキサス州株式・ストラテジーファンドの組入銘柄です。

**外国投資信託受益証券**

銘柄名	業種名称	比率
ウエスト・マネジメント	資本財・サービス	7.6%
EOG リソーシズ	エネルギー	7.3%
クアンタ・サービスーズ	資本財・サービス	7.2%
ジェイコブズ・ソリューションズ	資本財・サービス	6.6%
ハリバートン	エネルギー	6.0%
フルアー	資本財・サービス	5.8%
テスラ	自動車	5.8%
テキサス・インスツルメンツ	情報技術	5.6%
トヨタ自動車(ADR)	一般消費財・サービス	5.3%
グローブライフ	金融	5.0%
アラモ・グループ	資本財・サービス	4.6%
サービス・コーポレーション・インターナショナル	一般消費財・サービス	4.3%
オーシャニアリング・インターナショナル	エネルギー	4.2%
セラニーズ	素材	3.9%
レイセオン・テクノロジーズ	資本財・サービス	3.4%
アメリカン航空	資本財・サービス	2.9%
アルコサ	資本財・サービス	2.3%
サンノバ・エナジー・インターナショナル	エネルギー	1.8%
テキサス・キャピタル・バンクシェアーズ	金融	1.7%
サウスウエスト航空	資本財・サービス	1.6%

(注1) データは2023年9月22日現在(現地時間)のもので、当ファンドでは2023年9月25日の基準価額に反映されます。

(注2) 外国投資信託受益証券の比率は、当ファンドの純資産額に対する評価額の割合です。

※ 本運用報告書は、当ファンド(テキサス州株式ファンド)の純資産額に基づいて計算しています。

## ◆投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 30 期 末)	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,261,782	% 95.0
カレラ マネーパール マザーファンド	2,283	0.2
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	64,470	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,328,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月26日) (2023年9月25日)現在

項 目	第 29 期 末	第 30 期 末
(A) 資 産	1,345,447,769円	1,328,535,293円
預金、金銭信託等	65,071,034	64,469,549
投資信託受益証券(評価額)	1,278,092,982	1,261,782,451
カレラ マネーパール マザーファンド(評価額)	2,283,753	2,283,293
(B) 負 債	16,166,420	15,052,980
未払収益分配金	9,548,127	10,639,067
未払解約金	1,502,166	318
未払信託報酬	3,942,982	4,250,914
その他未払費用	1,173,145	162,681
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,329,281,349	1,313,482,313
元 本	1,364,018,203	1,329,883,426
次期繰越損益金	△ 34,736,854	△ 16,401,113
(D) 受 益 権 総 口 数	1,364,018,203口	1,329,883,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,745円	9,877円

(注1) 当ファンドの第29期首元本額は1,378,420,970円、第29～30期中追加設定元本額は4,543,349円、第29～30期中一部解約元本額は53,080,893円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第29期末0.9745円、第30期末0.9877円です。

(注3) 元本の欠損  
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,401,113円です。

## ◆損益の状況

第29期(自2023年3月28日 至2023年6月26日)

第30期(自2023年6月27日 至2023年9月25日)

項 目	第 29 期	第 30 期
(A) 配 当 等 収 益	40,291,015円	40,243,101円
受 取 配 当 金	40,291,015	40,243,101
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	141,813,404	△ 7,855,404
売 買 損 益	142,728,459	1,841,852
売 買 損 益	△ 915,055	△ 9,697,256
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,127,379	△ 4,423,529
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	176,977,040	27,964,168
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 191,649,471	△ 23,475,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,516,296	△ 10,250,374
(配当等相当額)	( 42,211,233)	( 42,179,285)
(売買損益相当額)	(△ 52,727,529)	(△ 52,429,659)
(G) 計 (D+E+F)	△ 25,188,727	△ 5,762,404
(H) 収 益 分 配 金	△ 9,548,127	△ 10,639,067
次期繰越損益金(G+H)	△ 34,736,854	△ 16,401,113
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,516,296	△ 10,250,374
(配当等相当額)	( 42,211,233)	( 42,179,285)
(売買損益相当額)	(△ 52,727,529)	(△ 52,429,659)
分 配 準 備 積 立 金	622,668,067	631,360,228
繰 越 損 益 金	△ 646,888,625	△ 637,510,967

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,156,326円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(42,211,233円)および分配準備積立金(593,059,868円)より分配対象収益は674,427,427円(10,000口当たり4,944円)であり、うち9,548,127円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

(注5) 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,819,572円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(42,179,285円)および分配準備積立金(606,179,723円)より分配対象収益は684,178,580円(10,000口当たり5,144円)であり、うち10,639,067円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

(注6) カレラアセットマネジメント株式会社は、上記の(C)信託報酬等に含まれる報酬以外に、投資先ファンドの投資顧問(助言)会社としての投資助言報酬を間接的に受領しております。当作成期における投資助言報酬金額は●円(第29期●円、第30期●円)ですが、上記の(C)信託報酬等には含まれておりません。

(注7) UBS・テキサス州株式・ストラテジーファンドにおいては、2017年3月23日から、原則として、(毎月)分配金再投資型となりました。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 29 期	第 30 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	70 円	80 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

<参考情報：投資先のファンドの概要>

フ ァ ン ド 名	UBS・テキサス州株式・ストラテジーファンド (英名：UBS State of Texas Equity Strategy Fund)
形 態 等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場しているテキサス州において事業を展開する企業の株式、預託証券、株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券ならびに不動産投資信託証券等(以下「テキサス州株式」といいます。)に投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的にテキサス州株式のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨オプション取引(米ドル対円コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。
投資態度 (運用方針)	<p>[テキサス州株式投資]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>主として米国の金融商品取引所に上場しているテキサス州において事業を展開する企業の株式、預託証券、株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券ならびに不動産投資信託証券等(以下「テキサス州株式」といいます。)に投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>テキサス州株式の投資にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄選定します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。ただし、当ファンドのパフォーマンスは、スワップ取引の損益等の影響により、当該テキサス州株式の価額に直接連動することを目指したものではありません。</li> </ol> <p>[テキサス州株式のコールオプションに関するスワップ取引]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>スワップ取引を通じて、実質的に当ファンドが保有するテキサス州株式を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。</li> <li>当該スワップ取引の想定元本の総額は、原則として取得時において当ファンドが保有するテキサス州株式全銘柄の評価額総額の概ね 50%を上限として、一部の個別銘柄に対しては概ね 80%を上限としてテキサス州株式ごとに資金動向や市況動向等を勘案して決定します。</li> </ol> <p>[通貨コールオプションに関するスワップ取引]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>スワップ取引を通じて、実質的に米ドル対円を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。</li> <li>当該スワップ取引の想定元本の額は、原則として取得時において当ファンドが保有する米ドル建資産総額の概ね 60%を上限として、資金動向や市況動向等を勘案して決定します。</li> </ol> <p>[カレラアセットマネジメント株式会社による助言]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>テキサス州株式投資、テキサス州株式のコールオプションおよび通貨コールオプションに関するスワップ取引については、カレラアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。</li> </ol> <p>※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の 10%以下とします。</li> </ol>
設 定 日	2016年3月30日
信 託 期 間	無期限(信託設定日：2016年3月30日)

決 算 日	毎年2月末日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行い、再投資します。(2017年3月23日から、(毎月)分配金再投資型となりました。)
購 入 時 手 数 料 換 金 時 手 数 料 信 託 財 産 留 保 額	ありません。
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬 等)	純資産総額に対して、年率0.717%程度 ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、投資顧問(助言)会社(年率0.14%)、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額(管理事務代行会社は70,000米ドル、保管銀行は12,000米ドル)が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬(固定報酬として年額15,000米ドル)が別途かかります。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料 等	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払います。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
主 な 関 係 法 人	管 理 会 社：ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド※1 投 資 顧 問 会 社：UBSアセットマネジメント(UK)リミテッド※2 (投資顧問(助言)会社：カレラアセットマネジメント株式会社) 受 託 会 社：エリアン・トラスティー(ケイマン)リミテッド 管 理 事 務 代 行 会 社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 副 管 理 事 務 代 行 会 社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店) 保 管 銀 行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン スワップ取引相手方：UBS銀行ロンドン支店 ※1 ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッドは2022年8月に名称変更により社名が変わりました。 ※2 UBSアセットマネジメント(UK)リミテッドが投資顧問会社として2023年1月27日から加わりました。

## <参考情報>

以下は、「UBS・テキサス州株式・ストラテジーファンド」の2023年2月末現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

### (1) 財政状態計算書 (2023年2月末現在)

	2023年2月28日 日本円	2022年2月28日 日本円
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,214,615,758	1,319,669,262
現金及び現金同等物	83,329,056	69,070,365
未収配当金	712,963	384,281
<b>資産合計</b>	<b>1,298,657,777</b>	<b>1,389,123,908</b>
<b>資本</b>		
シリーズトラストの株式保有者に帰属する 資本金及び剰余金		
資本金	1,266,784,931	1,365,906,222
利益剰余金	—	17,486,251
<b>資本合計</b>	<b>1,266,784,931</b>	<b>1,383,392,473</b>
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	24,316,391	—
未払費用	7,556,455	5,731,435
<b>負債合計</b>	<b>31,872,846</b>	<b>5,731,435</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>1,298,657,777</b>	<b>1,389,123,908</b>

## (2) 包括利益計算書(2023年2月末現在)

	2023年2月28日 終了会計年度 日本円	2022年2月28日 終了会計年度 日本円
<b>収益</b>		
配当収入	20,445,690	14,614,484
利息収入	716,951	498,553
純外国為替差益	12,278,784	5,009,125
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 及び金融負債に係る公正価値のその他の純変動額	110,015,816	185,883,632
<b>純投資利益</b>	<b>143,457,241</b>	<b>206,005,794</b>
<b>費用</b>		
受託報酬	2,173,159	1,645,224
事務管理報酬	11,924,556	9,854,500
保管報酬	1,806,992	1,488,312
投資運用報酬	2,723,757	3,028,464
管理報酬	1,361,868	1,514,233
投資助言報酬	1,816,064	2,018,912
担保代理人手数料	584,206	554,582
スワップ関連手数料	2,594,055	2,884,262
取引手数料	127,168	100,979
その他の営業費用	4,010,885	2,242,076
<b>営業費用合計</b>	<b>29,122,710</b>	<b>25,331,544</b>
<b>税引前利益</b>	<b>114,334,531</b>	<b>180,674,250</b>
源泉税	(5,942,073)	(4,197,878)
<b>税引後利益</b>	<b>108,392,458</b>	<b>176,476,372</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>108,392,458</b>	<b>176,476,372</b>



(3) 持分変動計算書(2023年2月末現在)

	資本金 日本円	利益剰余金 日本円	資本合計 日本円
2021年2月28日現在	1,399,591,843	17,324,258	1,416,916,101
当会計期間包括利益合計	—	176,476,372	176,476,372
受益者への分配金	—	(176,314,379)	(176,314,379)
受益証券の発行額	176,314,379	—	176,314,379
受益証券の買戻し額	(210,000,000)	—	(210,000,000)
2022年2月28日現在	1,365,906,222	17,486,251	1,383,392,473
当会計期間包括利益合計	—	108,392,458	108,392,458
受益者への分配金	(150,671,716)	(125,878,709)	(276,550,425)
受益証券の発行額	276,550,425	—	276,550,425
受益証券の買戻し額	(225,000,000)	—	(225,000,000)
2023年2月28日現在	1,266,784,931	—	1,266,784,931

#### (4) 投資有価証券明細表(2023年2月末現在)

以下の表は、2023年2月28日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する 割合(%)
<b>2023年2月28日</b>		
<b>金融資産</b>		
上場株式	1,200,716,689	94.78
株式売建コールオプション・スワップへの投資	13,899,069	1.10
	<hr/>	<hr/>
	1,214,615,758	95.88
<b>金融負債</b>		
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(24,316,391)	(1.92)
	<hr/>	<hr/>
	1,190,299,367	93.96
<b>2022年2月28日</b>		
<b>金融資産</b>		
上場株式	1,317,554,899	95.24
株式売建コールオプション・スワップへの投資	644,265	0.05
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	1,470,098	0.11
	<hr/>	<hr/>
	1,319,669,262	95.40

市場価格が5%(2022年：5%)上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は53,215,009円(2022年：56,184,196円)増加する。一方、市場価格が5%(2022年：5%)下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は54,931,501円(2022年：56,593,048円)減少する。

管理会社は、売建コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを毎日監視している。シリーズトラストの売建コールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

	2023年2月28日	2022年2月28日
上場株式への投資	投資総額に占める割合(%)	投資総額に占める割合(%)
一般消費財・サービス	12.21	7.44
エネルギー	15.89	19.37
金融	14.87	18.98
資本財・サービス	51.12	36.83
情報技術	—	9.93
素材	3.72	3.40
コミュニケーション・サービス/電気通信サービス	3.07	3.89
<b>売建コールオプション・スワップへの投資</b>		
その他	(0.88)	0.16
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

財政状態計算書日現在、保管銀行およびカウンターパーティへのエクスポージャーは、保有投資有価証券のそれぞれ100.88%(2022年：99.84%)および(0.88%)(2022年：0.16%)であった。財政状態計算書日現在、シリーズトラストの投資有価証券は全て米国に投資されている。

# カレラ マネープール マザーファンド

## 運用報告書(全体版)

第 18 期 (決算日 : 2023 年 6 月 15 日)

(計算期間 : 2022 年 12 月 16 日~2023 年 6 月 15 日)

### 受益者のみなさまへ

「カレラ マネープール マザーファンド」は、「3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州リートファンド」、「テキサス州株式ファンド」および「オーストラリアリートファンド(毎月分配型)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 18 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"><li>同一法人等が発行したもしくは取り扱う投資対象資産（国債等を除きます。）への投資（現先取引による投資を除きます。）の合計額は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。</li><li>同一法人等を相手方とする取引期間が 5 営業日以内のコール・ローンでの運用は、上記①の規定を適用しません。</li><li>株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li><li>有価証券先物取引等は、約款第 18 条の範囲内で行います。</li><li>スワップ取引は、約款第 19 条の範囲内で行います。</li><li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。</li></ol>

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産
	円	期中騰落率			
14期(2021年6月15日)	9,952	△0.1	—	—	51
15期(2021年12月15日)	9,947	△0.1	—	—	51
16期(2022年6月15日)	9,941	△0.1	—	—	51
17期(2022年12月15日)	9,936	△0.1	—	—	51
18期(2023年6月15日)	9,931	△0.1	—	—	51

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2022年12月15日	9,936	—	—	—
12月末	9,936	0.0	—	—
2023年1月末	9,935	△0.0	—	—
2月末	9,934	△0.0	—	—
3月末	9,933	△0.0	—	—
4月末	9,932	△0.0	—	—
5月末	9,931	△0.1	—	—
(期末) 2023年6月15日	9,931	△0.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ◆当期の運用状況と今後の運用方針(2022年12月16日～2023年6月15日まで)

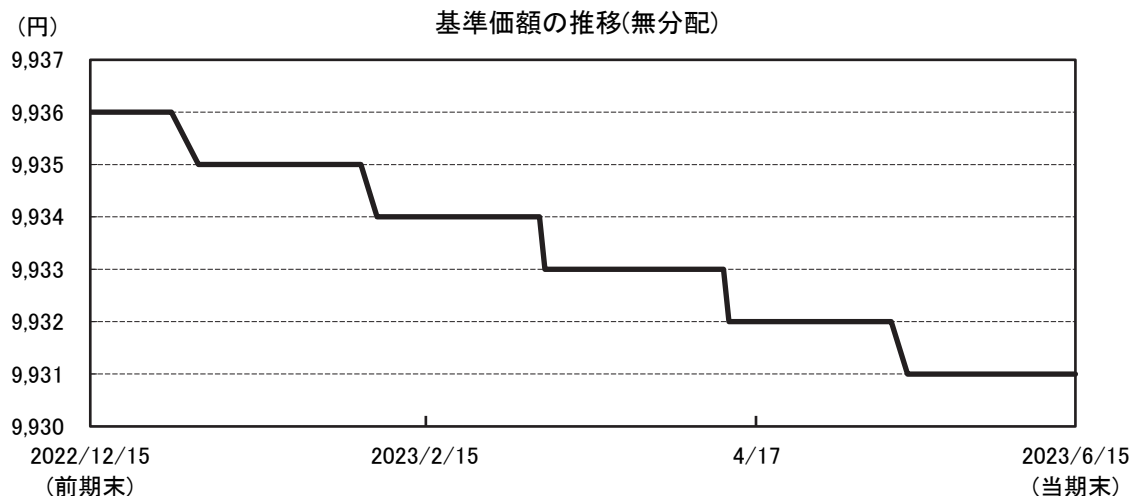
### <経済・金融市場の動向>

世界株式市場は、世界各国でインフレ抑制が課題となっており、中央銀行の金融政策の行方に左右される展開になっています。当期初は、景気の軟着陸への期待から世界的に株価が緩やかに反発し、米ドルは下落基調になりました。2023年3月以降、米国で複数の地方銀行が破綻したことによる金融不安から、株式市場は一時調整する局面がありました。当期後半は、米国で利上げ停止への期待が広がったことから、グロース企業を中心に世界の株式市場は堅調に推移しました。一方欧州は、全般的には良好な展開となったものの、欧州の中央銀行が利上げ姿勢を維持し続けたため、不動産株など一部の業種が低迷する展開となりました。

当期末時点の日本国債10年物利回りは+0.421%、日本国庫短期証券6ヶ月物の利回りは-0.137%となりました。

### <運用状況と今後の運用方針>

#### ・運用状況



当該期間中、特約付指定金銭信託で運用しました。  
当期末の基準価額は9,931円となりました。

## ・今後の運用方針

今後の投資方針として、主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するよう配慮しながら、資金動向、市況動向等を勘案して、投資する方針です。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2022年12月16日～2023年6月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,933円	—	期中の平均基準価額です。
(a) その他費用 (その他)	5円 (5)	0.055% (0.055)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	5円	0.055%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◆利害関係人との取引状況等(2022年12月16日～2023年6月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細(2023年6月15日現在)

該当事項はありません。

## ◆投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
預金、金銭信託等、その他	51,612	100.0
投資信託財産総額	51,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,612,209円
預金、金銭信託等	51,612,209
(B) 負 債	2,325
その他未払費用	2,325
(C) 純資産総額(A-B)	51,609,884
元 本	51,970,693
次期繰越損益金	△ 360,809
(D) 受益権総口数	51,970,693口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,931円

(注1) 期首元本額 51,970,693円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

(注2) 1口当たり純資産額 0.9931円

(注3) 元本の欠損

当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は360,809円です。

(注4) 期末における元本の内訳

3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型) 13,977,022円

3つの財布 欧州リートファンド 11,051,457円

3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型) 9,971,025円

3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型) 9,971,025円

オーストラリアリートファンド(毎月分配型) 4,700,312円

テキサス州株式ファンド 2,299,852円

## ◆損益の状況

当期(自2022年12月16日 至2023年6月15日)

項 目	当 期
(A) そ の 他 費 用	△ 28,210円
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 28,210
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 332,599
(D) 計 (B+C)	△ 360,809
次 期 繰 越 損 益 金 (D)	△ 360,809

(注) 損益の状況の中で(A)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)